

<<図書館資料>>

経済学とこれに関係のある分野のわが国の索引—比較・分析—(2)

中 村 博 男

は じ め に

本調査は経済学とこれに関係のある分野のわが国の和文雑誌の論文・記事索引のそれも主題索引の主要な要素、いわば索引の評価の対象となる諸項目について、定量的に比較・分析をこころみるものである。

実質的に、拙稿「経済学とこれに関係のある分野のわが国の索引—比較・分析—(1)」に続くものであり、さらに、これであきらかにし得なかった点を解明するためでもある。

ところで、このような調査は近代の大学図書館の一つの主目的である動文献学的奉仕を展開するための素材として意義あることと考えられる。

調 査 対 象 第1表

第1表A・Bを調査の対象とした。なお、調査は時間範囲をすくなくとも1ヵ年程度とすることがこのましいが、これを足がかりとしていづれ他日を期し、1974年の1ヵ年についての結果を発表したい。

結果および考察

1. 収録主題分野 第2表1, 2

第2表1, 2によりA, Bとも特定の分類による(「産業分類を用いている」²⁾) 分類索引であると同時に、その内容主題分野の全体を知ることができる。Aは42, Bは41の項目に分類されているが、収録主題分野に広狭の差はないといえる。

2. 収録雑誌の種類と収録雑誌名一覧表 第1表

収録雑誌は、Aはその機関の受入分であること、さらに「業界誌までカバーする」³⁾ こと。Bは年間約150種類のビジネス雑誌とするなど、A, Bともに一定の基準で選択している。Aは135種類, Bは88種類, AはBより47種収録雑誌の種類数が多い。また収録雑誌名一覧表は索引の基本特性を示すデータともいえるが、A, Bともに示されていないため、収録雑誌名を知ることが困難である。したがって両者ともこの点では索引としての要件に欠けているといえよう。

3. 収録論文数と収録雑誌種類数との比(収録された雑誌の分布状況) 第3表

第1表 調 査 対 象 索 引

索引タイトル	号または 発行年月	刊行頻度	収録対象雑誌種類数と論文数		備 考	特 色
			種類数	論文数		
A 産業経済インデックス —産業経済雑誌主要記事索引—	1974年1月	月刊	和文 135 欧文 10	499 70	日本開発銀行中央資料室編 昭和45年4月創刊	産業経済雑誌主要記事索引昭和39—45年度日本開発銀行中央資料室編日本図書館協会昭和39—45(1964—70)7冊として同資料で受入れた前年度分(4月から3月まで)の和雑誌および若干の欧文雑誌を対象とし、産業・経済関係の雑誌記事だけでなく、労働・社会・法律・政治・行政・科学技術、その他の関係記事を分類収録し、年刊で発行されていたが、45年版をもって終刊。この継続分として利用できる。
B 情報インデックス —産業経営誌主要記事索引—	No.20 1974年1月	月刊	和文 88	1,664	国際ビジネス情報研究所編 昭和47年5月創刊	和雑誌を対象とし、産業・経済・経営関係の記事を分類収録している。

注: 1. A, Bとも一次文献の書誌事項のみ, Aは記事名及び著者名, 誌名, 巻号, 発行年月日, 掲載初頁を, Bは記事名およびその著者名, 頁量, 雑誌名, 発行年月日を収録している。

2. Bは欧文雑誌, それに掲載された論文を, 上記のとおり収録しているが, 本調査の対象外とした。

第2表の1 収録主題分野と論文数 A

主 題 分 野	論文数	主 題 分 野	論文数
I 産 業		II 国土開発	
(1) 産業一般	93	(1) 全国総合開発	25
(2) 技術開発	7	(2) 都市開発	31
(3) エネルギー産業	59	(3) 地域開発	9
(4) 鉱 業	(27)	(4) 工業立地	2
(5) 鉄 鋼 業	17	III 経 済	
(6) 非鉄金属	(5)	(1) 日本経済	71
(7) 機械工業	17	(2) 金融通貨	(1)
(8) 運 輸 業	(8)	(3) 世界経済	23
(9) 倉 業	26	IV 企 業	(7)
(10) 食料品製造業	8	(1) 企業一般	10
(11) 農 業	3	(2) 中小企業	5
(12) 水 産 業	8	(3) 企業財務会計	
(13) 木材工業	1	(4) 企業経営論	9
(14) 紙・パルプ	3	(5) 労働力	1
(15) 化学工業一般	1	V 法 律	
(16) 石油化学工業	4	(1) 民 法	
(17) その他化学工業	(18)	(2) 商 法	
(18) 繊維工業	(3)	(3) 社会・経済法	6
(19) 窯 業	9	(4) 判 例	2
(20) その他製造業	1	VI そ の 他	
(21) 商 業	5	(1) そ の 他	1
(22) 情報産業	2	企業別記事	17
(23) 住宅産業	4		
(24) 観光事業		合 計	499
			(70)

注：各主題分野および合計欄の論文数には（ ）内数は含まない。

第3表 収録論文数と収録雑誌種類数との比
(収録された雑誌の分布状況)

	A	B
収録雑誌種類数	135タイトル	88タイトル
収録論文数の25%を占める雑誌種類数	4タイトル	6タイトル
収録論文数の50%を占める雑誌種類数	15タイトル	17タイトル
収録論文数の75%を占める雑誌種類数	30タイトル	36タイトル

第4表 採録誌における抄録の比率

	Am. Doc.	Libr. Sei. Abstr.	Literature on Automation	Nachr. Dok.
採 録 誌 数 総 計	286タイトル	209タイトル	87タイトル	110タイトル
抄録数の25%を占める雑誌数	4	6	4	3
抄録数の50%を占める雑誌数	10	23	19	10
抄録数の75%を占める雑誌数	43	73	40	35

上表の数字から次のことがいえる。

上記4誌の抄録サービスにおいて、抄録数の1/4(25%)は、採録された全雑誌の平均3%から採られており、抄録数の1/2(50%)は採録の平均11%から、また抄録数の3/4(75%)は採録誌の32%から、それぞれ採られていることがわかる。

第2表の2 収録主題分野と論文数 B

主 題 分 野	論文数	主 題 分 野	論文数
I 産 業		23 運 輸	38
1 産業一般	44	24 金融・保険・証券	34
2 技術開発	19	25 その他の産業	4
3 エネルギー・資源	78	II 経 済	
4 建設・不動産・住宅産業	33	1 経済一般	124
5 水産・農林	7	2 国内経済	40
6 食 品	10	3 海外経済・海外事情	109
7 織 維	5	4 金融・通貨	17
8 紙・パルプ	18	III 経 営	
9 化学・石油関連産業	28	1 経営一般	54
10 ゴム製品	1	2 労働・労務・人事・教育	140
11 窯業・土石	3	3 経理・税務・財務・会計	149
12 鉄 鋼	7	4 情報・事務管理	23
13 非鉄金属	5	5 コンピュータ・システム	56
14 機 械	5	6 生産管理	33
15 電気機器	7	7 設備管理	61
16 輸送用機器	23	8 営業・販売	42
17 精密機器	3	9 中小企業	21
18 電算機・電子産業	31	IV マーケティング	80
19 情報・教育産業	7	V 国土・都市開発	128
20 宇宙・海洋開発	4	VI 環境保全	69
21 サービス・レジャー	56		
22 商業・貿易	49	合 計	1,664

これによって、A、Bの収録論文数の4分の1(25%)は、収録された全雑誌の平均4.5%から採られており、収録論文数の2分の1(50%)は収録全雑誌の平均14.4%から、また収録論文数の4分の3(75%)は収録全雑誌の平均29.6%からそれぞれ採られていることがわかる。

これを他の例⁴⁾(第4表)と比較対照した。本調査では、4分の1、2分の1とも例⁴⁾より収録全雑誌の平均%はそれぞれ若干高く、4分の3では逆に若干低い結果となった。しかし、例⁴⁾は索引でなく抄録であり、かつまたその内容主題分野はドキュメンテーションに限られたものであり、調査対象、規模等において異なるからあくまでも参考とすべきで、単純に結論を

第5表 収録論文数順雑誌名

A				B			
順位	雑 誌 名	収録論文数	論文総数に対する比率	順位	雑 誌 名	収録論文数	論文総数に対する比率
1	・東 洋 経 済	53	9.1%	1	税 経 通 信	90	5.4
2	通 産 省 公 報	43	9.0	2	・月 刊 エ コ ノ ミ ス ト	79	4.8
3	・エ コ ノ ミ ス ト	29	6.0	3	ジ ュ リ ス ト	73	4.4
4	・ダ イ ヤ モ ン ド	28	5.9	4	・東 洋 経 済	65	3.8
5	輸 送 展 望	11	2.3	5	日 経 ビ ジ ネ ス	57	3.4
5	石 油 (石油工業時報社)	11	2.3	6	設 備 と 管 理	51	3.1
6	産 業 公 害	10	2.0	7	・ダ イ ヤ モ ン ド	44	2.7
6	鉄 鋼 界	10	2.0	8	宣 伝 会 議	43	2.6
7	調 査 月 報 (大 蔵 省)	9	1.8	8	高 速 道 路 と 自 動 車	43	2.6
7	都 市 問 題	9	1.8	9	マ ネ ジ メ ン ト	41	2.5
8	E S P	8	1.7	10	月 刊 労 働 問 題	39	2.3
8	宅 地 開 発	8	1.7	11	エ ネ ル ギ ー	36	2.2
8	レジャー産業・資料	8	1.7	12	販 売 革 新	35	2.1
9	石 炭 時 報	6	1.2	13	大 和 投 資 資 料	33	2.0
9	鉄 道 車 輻 工 業	6	1.2	14	経 済 セ ミ ナ ー	32	1.9
計		249	50.0	15	セ ー ル ス	31	1.9
				16	貿 易 と 関 税	30	1.8
				計		822	49.5

第6表 収録論文の刊行年月別の分布

刊 行 年 月		A		B	
年	月	論文数	%	論文数	%
1973	1	1	0.2		
1973	3	2	0.4		
1973	5	1	0.2		
1973	7	1	0.2		
1973	8	6	1.1		
1973	9	13	2.6		
1973	10	38	7.6	67	4.0
1973	11	114	22.6	294	17.7
1973	12	238	48.1	508	30.5
1974	1	85	17.0	795	47.8
計		499	100.0	1,664	100.0

導くことはもちろん避けなければならない。

4. 収録主題分野別論文数 第2表1, 2

Aは産業一般の主題分野の論文数は、Bのそれよりもはるかに多いが、その他の主題分野の論文数はすべてBのそれよりもはるかに少ない。したがって、この場合論文数の少ないものよりも多いものが文献源として有効であるので、BはAより便利といえる。またAはBと収録主題分野は全く同じといえるが、収録雑誌種類数はBより47種多く、収録論文数ではBに比し、逆に1,164も少ない。したがって、これによっても選択された索引とみることができようが、詳述は次の5.によることとした。

5. 収録論文・記事の選択基準 第1, 5表

Aの収録雑誌種類数135, その収録論文数499, 雑誌1種類当り平均選択論文数3.7, これに対し、Bは種類数88, 論文数1,664, 雑誌1種類当り平均選択論文数18.8で、AはBに比し、1種類当り平均選択論文・記事数がはるかに少ないが、Aは論文・記事の確たる選択基準はなくとも、原著論文であることが、その基準の一つとされていると考えられる。これに対し、Bは出来るだけ関係論文・記事を網らしようとするために雑誌1種類当り平均選択論文・記事数が、Aより多いといえよう。

なお、拙稿⁵⁾で1種類当り平均選択論文数は12.05, 12.3, 11.3, 11.8とほぼ近似した結果であったが、比較対照は参考にとどめるべきであろう。

次に「Bradfordの分散の法則」⁶⁾を応用し、A, B別に収録論文数の多い順から、それぞれの収録全論文数の約50%にあたる、Aは第15位、Bは第17位までの収録雑誌名を示した。(第5表)

これによって、収録雑誌「東洋経済」は、Aでは第1位、その論文数53, これに対し、Bでは4位、その論文数65, 「エコノミスト」は、Aでは第3位、その論文数29, これに対し、Bでは第2位、その論文数79, さらに、「ダイヤモンド」は、Aでは第4位、その論文数28, これに対し、Bでは第7位、その論文数44, 以上3種類の同一雑誌のそれぞれの論文数の比較でも、

Aは選択的、Bは網拉的といえよう。いずれにしても、前述のみでは収録論文・記事の選択基準を明らかにすることは不十分である。

6. 収録一次文献と刊行時期のずれ 第6表

一次文献の雑誌が刊行されてから、二次文献の索引として刊行されるまでの時間のずれはどのくらいか。すなわち、個々の論文・記事が、それぞれの雑誌に発表された年月と、A、Bに掲載された年月との期間のずれがどのくらいかである。

第6表は、個々の論文・記事が、それぞれの雑誌に発表（刊行）された年月の分布状況である。

これによれば、A、Bとも必ずしも新しくない論文・記事も載っていることがわかる。

Aは、このうち1973年12月以前の論文・記事が83%を占めており、Bの52.2%に比べて、その%はきわめて高い。この大きな要因は、雑誌がこの索引の作成者の手に入るまでの時間が大きいことを意味しているのではなかろうか。

さらに、Aは1ヵ月から1ヵ年、Bは1ヵ月から3ヵ月とそれぞれに遅れを示している。これによって、BはAよりはるかに速報という点で有用性を発揮するといえる。ところで「時間の遅れは概して3週間から6ヵ月の遅れである」⁷⁾ また、「最低2ヵ月から6ヵ月を要している」⁸⁾ といわれている。Bは、前述のそれぞれよりも短期間の遅れで刊行されるので、速報の有用性はより一層明らかである。

む す び

以上で結果および考察の概要を述べたが、得られた

結果は皮相的、かつまた主観的である。さらに内容的にも検討するなど厳密さを加えることに努めるべきであろうが、一定の限度内でもその効果は無視できないものがある。なお、付言すれば、どんな索引でも多かれ少なかれ対象領域やデータの種類を限定している。したがって、あらゆる場合に適用できるような理想的な索引というものはない。それは、索引対象の資料の種類、その内容、用途などといった諸条件が、索引の種類と形式というものを決定づけるためである。

(1974. 8)

参 考 文 献

- 1) 中村博男「経済学とこれに関係のある分野のわが国の索引—比較・分析—(1)」『流通経済論集』Vol. 9, No. 3, 1974.
- 2) 河島正光「経済資料の索引・抄録」『情報管理』Vol. 11, No. 1, 1968, 34頁.
- 3) 河島正光「経済資料の索引・抄録」『情報管理』Vol. 11, No. 1, 1968, 33頁.
- 4) 喜多村和之「ドキュメンテーションの雑誌情報源」『科学技術文献サービス』No. 14, 1965, 9頁.
- 5) 中村博男「経済学とこれに関係のある分野のわが国の索引—比較・分析—(1)」『流通経済論集』Vol. 9, No. 3, 1974.
- 6) Bradford, S.C. Sources of information on specific subjects. *Engineering*, 137(1): pp. 85-86, 1934.
- 7) 馬場重徳「大学図書館に関する問題の一ツニツ」『中国四国地区大学図書館協議会誌』2, 1959, 3頁.
- 8) 文部省大学学術局 ドキュメンテーション ハンドブック 昭和42 436頁.